

第216期 報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第216期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、中国で景気が緩やかに減速している一方、米国では着実に景気回復が続いたほか、欧州でも景気は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復しました。またわが国経済は、一部に弱さもみられるものの雇用情勢が着実に改善し、個人消費が持ち直したほか、設備投資が増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量が増加しているものの競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により引き続き厳しい状況のうちに推移し、他方不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善により一部に賃料の上昇がみられるなど比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加により収入が増加したほか、不動産部門で、不動産賃貸事業の稼働率上昇やマンション販売物件の増加により収入が増加したため、全体として前期比117億7千8百万円(5.5%)増の2,271億8千5百万円となりました。他方営業原価は、物流部門で、貨物取扱量の増加に伴う作業運送委託費等の増加や配送センターの新規稼働に伴う安定稼働までの初期費用の負担のほか、不動産部門で、マンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価等の増加があったため、全体として前期比112億3千2百万円(5.8%)増の2,038億2千5百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費や減価償却費の増加等により、同3億6百万円(2.9%)増の106億9千9百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で若干減益となったものの、不動産部門で増益となったため、全体として前期比2億3千9百万円(1.9%)増の126億6千万円となり、経常利益は、受取配当金や持分法による投資利益の増加もあり、同11億7千2百万円(7.3%)増の173億3千3百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の増加等により、災害による損失の計上等があったものの、前期比10億4千7百万円(10.0%)増の115億6千4百万円となりました。

今後の世界経済は、通商問題の動向や中国経済の先行きが懸念されるものの、米国で着実に景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復傾向で推移することが期待されます。またわが国経済は、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により厳しい状況が続く、他方不動産業界においては、賃貸オフィスビル需給の緩みへの懸念等もあり、業況の改善は緩やかなものにとどまるものと思われます。

このような事業環境の下、当社グループは、2030年に目指す姿「MLC2030ビジョン」を新たに策定し、「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業として、国内外のお客様から選ばれ続ける企業グループとなることを目指します。

当期の期末配当金は、新たに策定した令和元年度を初年度とする新中期経営計画[2019-2021]において、経営計画期間中は株主還元の一層の充実を

図ることとし、期間の利益だけでなく利益剰余金の水準も考慮した安定的配当を行う方針としたこと等を勘案し、1株につき30円とさせていただきます。これにより、平成29年10月1日を効力発生日として実施した株式併合を考慮した場合、中間配当金15円を加えた年間の配当金は、前期と比べ1株につき17円増額の45円となります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針により、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、特別の事情がない限り、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき30円とし、年間配当金は当期と比べ15円増額の1株につき60円とさせていただきます。予定であります。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

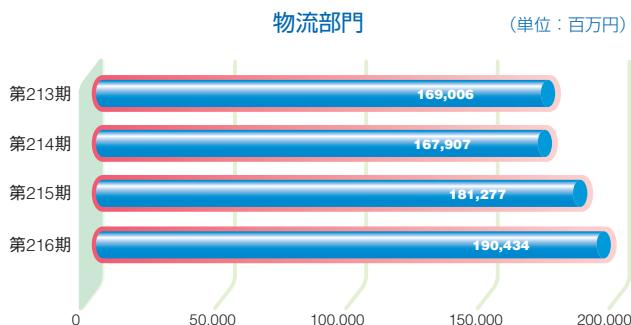
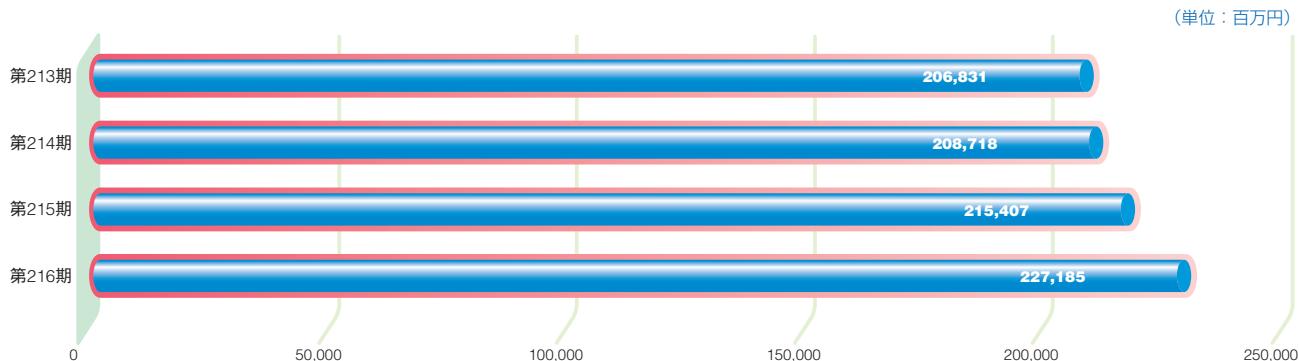


令和元年6月
取締役社長 藤倉正夫

営業収益の推移（連結）

区 分	第213期（平成27年度）	第214期（平成28年度）	第215期（平成29年度）	第216期（平成30年度）
物 流 部 門	169,006 百万円	167,907 百万円	181,277 百万円	190,434 百万円
倉 庫 事 業	40,011	49,541	52,637	54,903
陸 上 運 送 事 業	43,968	45,732	49,018	51,850
港 湾 運 送 事 業	16,716	22,994	23,652	23,890
国 際 運 送 取 扱 事 業	48,997	44,146	50,000	53,015
そ の 他	19,312	5,493	5,968	6,775
不 動 産 部 門	39,876	42,894	36,025	38,679
不 動 産 賃 貸 事 業	30,914	30,355	29,262	29,424
そ の 他	8,961	12,539	6,762	9,254
部 門 間 取 引 消 去	△ 2,051	△ 2,083	△ 1,895	△ 1,928
合 計	206,831	208,718	215,407	227,185

- (注) 1 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。
 2 物流部門における業務の多様化に伴い、従来の物流部門の「その他」の営業収益が増加したため、第214期から、物流部門の「その他」に含まれていた各事業関連収入を各事業の営業収益に加えている。



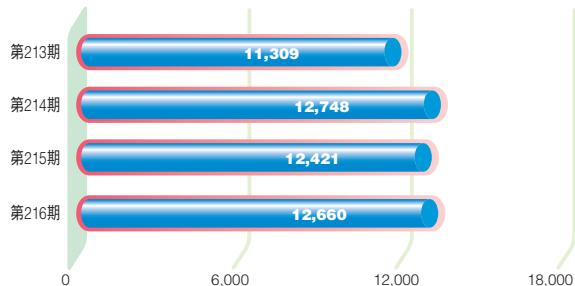


利益の推移（連結）

資産の推移（連結）

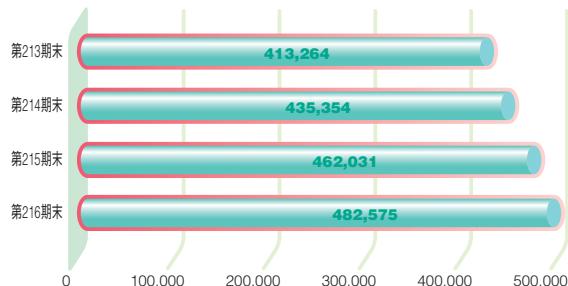
営業利益の推移

(単位：百万円)



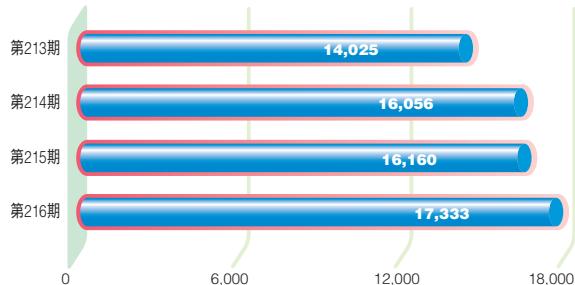
総資産の推移

(単位：百万円)



経常利益の推移

(単位：百万円)



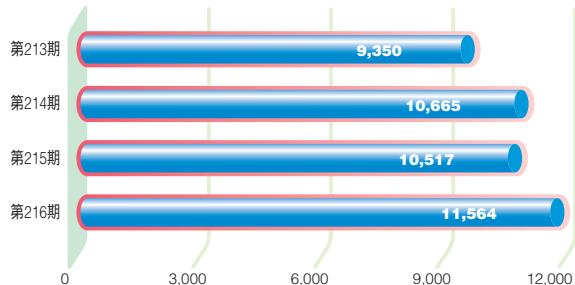
純資産の推移

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位：百万円)



(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第216期(当期)の期首から適用しており、第215期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっている。



三菱倉庫グループ 新中期経営計画[2019-2021]の概要

当社グループは、一層の企業価値向上を図るため、2022年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画[2019-2021]を策定いたしました。

1. 経営計画[2016-2018]の振り返り

2019年3月期を最終年度とする経営計画[2016-2018]では、「国内外一体のロジスティクス事業の拡充と事業基盤の強化」「賃貸を中心とする不動産事業の拡充」「グループ経営基盤の強化」を基本戦略として、企業価値の向上と成長力の強化を図りました。

計画期間中には、物流部門において国内では大阪・神戸等で、国外ではインドネシアで配送センターを新設する等の施策を実施しました。また、不動産部門においては複数の事業案件を計画どおり稼働させました。しかしながら、国内外での事業領域の拡大及び組織再編等による体制整備が遅れたこと、国内外における競争激化や人手不足を背景としたコスト増加といった外部環境変化への対応が充分ではなかったこと等もあり、目標とした最終年度の営業収益2,400億円、同営業利益155億円は未達となりました。

こうした状況を踏まえ、積極果敢な「イノベーション」^(*)による今後の当社グループの成長計画と

するべく、「MLC2030ビジョン」^(**)と新中期経営計画[2019-2021]を策定しました。

(*) イノベーション = お客様のビジネスや社会に変化をもたらす「価値の創造」

(**) MLC2030ビジョン = 当社グループが2030年に目指す姿(MLCは当社の英文社名「Mitsubishi Logistics Corporation」の略)

2. 「MLC2030ビジョン」について

(1) 目指す姿

当社グループは、創業から130年以上にわたり、倉庫業を中核とする物流事業を通じて、豊かで持続可能な社会の実現に貢献してきました。今後もお客様起点を更に徹底し、未来社会におけるイノベーターとなるべく、「MLC2030ビジョン」を以下のように定め、国内外のお客様から選ばれ続ける企業グループとなることを目指します。

「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、
お客様のパートナーとして
調達から流通・販売までの
サプライチェーンを一貫で担う
ロジスティクス企業

(2) 成長戦略

「MLC2030ビジョン」実現に向けた成長戦略は次のとおりです。

- イ. お客様起点のサポート体制の確立
「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」「機械・電機」を重点分野として、お客様起点のサポート体制を確立し、お客様のパートナーとしてサプライチェーン全体の課題に対応することにより、事業領域及びシェアの拡大を図ります。
- ロ. 海外事業の拡大
東南アジア(ASEAN)等において増加が見込まれる高品質なコールドチェーン需要を狙い、「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」分野におけるお客様のサプライチェーンのサポート体制拡充とフォワーディング事業の強化を進めます。
- ハ. 港運及び不動産両事業における安定した利益の確保
港運事業においては、世界トップレベルの評価を受ける荷役能率等を武器に競争力を更に高めていくことにより、また、不動産事業においては、複合施設等の開発と運営力強化により、安定した利益を確保します。
- ニ. 業務プロセスの改善と新技術の活用促進
全事業の業務プロセスを見直すとともに、IoT、

AI、ロボット等の新技術を活用した効率的なオペレーションにより、サービス品質及び生産性の向上を実現します。

- ホ. グループ経営基盤の強化
当社・グループ会社一体となった組織運営によるコスト競争力強化と重点分野等の人材確保・育成による成長を目指します。

3. 新中期経営計画[2019-2021]について

(1) 新中期経営計画[2019-2021]の位置付け

- 当該3カ年を「MLC2030ビジョン」の実現に向けた飛躍のための第1ステージと位置付け、次の施策に取組みます。
- イ. 重点分野における事業基盤の整備
 - ロ. 新技術活用体制の構築
 - ハ. 港運事業の競争力維持
 - ニ. 不動産事業の複合施設等の開発と運営力強化のための体制整備
 - ホ. 業務プロセス効率化等による生産性の向上
 - ヘ. 働き方改革とイノベーション創出のための環境整備
 - ト. 株主還元の強化
 - チ. CSR経営の推進

(2) 財務目標及び財務戦略

- イ. 2022年3月期の業績目標は、営業収益2,400億円、営業利益145億円とします。
- ロ. 財務健全性の維持を原則としつつ、新規投資の資金は借入及び社債発行を活用する等、財務レバレッジを高めます。

(3) 投資計画

本計画期間中に約1,000億円(物流500億円、不動産500億円)の投資を予定します。

(4) 株主還元

- 増配及び自己株式取得により、株主還元の一層の充実を図ります。
- イ. 本計画期間中は、1株につき年間配当金60円を下限とする安定的配当を原則として、最終年度の2022年3月期にDOE(自己資本配当率)2%を目標とします。
 - ロ. 本計画期間中に、総額150億円を目途に自己株式の取得を機動的に実施します。

(5) コーポレートガバナンス

実効的なコーポレートガバナンスの実現に向けて今後も内容の充実に努めます。

[参考] 2021年度目標と2018年実績との比較
連結業績数値

(単位：億円)

		2018年度	2021年度	2018/2021年度比	
				増減額	増減率
営業収益	合計	2,271	2,400	+129	+5.7%
	物流部門	1,904	1,987	+83	+4.4%
	不動産部門	386	436	+50	+13.0%
	部門間取引消去	-19	-23	-4	—
営業利益	合計	126	145	+19	+15.1%
	物流部門	76	92	+16	+21.1%
	不動産部門	107	107	0	0%
	全社費用	-57	-54	+3	—
経常利益		173	171	-2	-1.2%
EBITDA(営業利益+減価償却費)		256	301	+45	+17.6%



トピックス

神戸・西神(せいしん)配送センター(第2期)を建設

当社は、神戸流通センター(神戸市須磨区)内の所有地において、「西神配送センター(第2期)」の建設に着手しました。平成30年3月に竣工した西神配送センター(第1期)の取扱量増大に対応するため、増築することとしたもので、令和元年11月の竣工を予定しています。

同配送センターは、神戸淡路鳴門自動車道の布施畑インターチェンジに隣接し、西日本の配送拠点として最適な場所に立地しています。

第1期棟とランプウェイを共用し、全フロアに車両乗り入れが可能な構造とすることで、貨物の多頻度出荷に対応します。

また、第1期棟と同様、「災害に強いECO倉庫」のコンセプトのもと、太陽光発電設備や全館LED照明を採用するなど環境負荷の低減に配慮しているほか、免震構造の採用や非常用発電機の設置により自然災害への対応力を高め、地震等の災害時におけるお客様の事業継続を物流面で支援します。

当社は、西日本の物流ニーズを的確に捉え、当地域における事業拡大を図ってまいります。



完成予想図

西神配送センター(第2期)の概要

- | | |
|----------|----------------------------|
| (1) 所在地 | 神戸市須磨区 神戸流通センター内 |
| (2) 延床面積 | 約57,400㎡(地上4階建) |
| (3) 使用目的 | 食品、化学品、日用品等配送センター |
| (4) 施工期間 | 着工 平成30年10月 竣工 令和元年11月(予定) |

日本郵船株式会社と共同で持株会社を設立

当社は、港運事業の基盤強化を図るため、日本郵船株式会社(以下「日本郵船」)と共同で、持株会社であるエム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス株式会社(以下「新会社」)を設立し、新会社の傘下に日本郵船グループの国内港運事業子会社を完全子会社として収める経営統合を行いました。

当社は、日本郵船とともに新会社傘下子会社の港湾運送事業の品質向上と、将来にわたる安定的なサービス提供に努めてまいります。

新会社の概要

- | | |
|------------|----------------------------|
| (1) 会社名 | エム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス株式会社 |
| (2) 本社所在地 | 東京都千代田区 |
| (3) 主な事業内容 | 事業会社(傘下企業)の管理 |
| (4) 設立年月日 | 平成30年12月13日 |
| (5) 資本金 | 10百万円(当社出資比率49%。持分法適用関連会社) |

災害に強い環境配慮型オフィスビル「S-GATE日本橋本町」竣工

当社は、株式会社サンケイビルとの初の不動産共同開発プロジェクトとして、東京都中央区日本橋本町においてオフィスビル「S-GATE日本橋本町」の建設を進めてきましたが、平成30年10月31日に竣工し、同年11月1日から賃貸を開始しました。

同ビルは、東京メトロ「三越前」、東京メトロ・都営地下鉄「日本橋」、同「人形町」、JR「新日本橋」各駅へのアクセスが良好な、金融機関や医薬・医療他、幅広い業種の企業が集積するオフィスエリアに立地しています。

1フロア約620㎡と中規模ながら、テナント貸室内に送電可能な非常用発電機や屋上階のテナント専用プライベートテラスをはじめ、ハイグレードな大規模オフィスビルと同等の設備とサービスを備えています。

S-GATE日本橋本町の概要

- | | |
|----------|-----------------|
| (1) 所在地 | 東京都中央区日本橋本町 |
| (2) 延床面積 | 約8,500㎡(地上11階建) |



S-GATE日本橋本町

インドネシアで倉庫保管と国内輸送のハラル認証を取得

インドネシア三菱倉庫会社とP.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA(共に当社連結子会社)が、インドネシアの認証機関からハラル認証を取得しました。

両社は、ジャカルタ近郊に平成29年開設した配送センター「MM2100 Distribution Center」を起点に、食品等の温度管理に対応した物流サービスを展開しています。

今回、同配送センターにおける保管等の倉庫関連業務と、インドネシア国内での陸上輸送について認証を取得したことで、イスラム教徒が人口の多くを占める同国において、ハラルに対応したコールドチェーン・サービスの提供が可能となりました。

当社グループは、同配送センターの敷地内に併設する工場建物を賃貸している顧客をはじめとするインドネシアの日系メーカーにハラル対応の物流サービスを提供し、同国における食品、化粧品、医薬品関連の物流業務拡大に取り組んでまいります。



ハラル対応の配送センター(MM2100 Distribution Center)



ハラル対応の低温輸送車両

取得したハラル認証の概要

(1) 会社名 (事業内容)	インドネシア三菱倉庫会社 (倉庫保管)	P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA (フォワーディング、NVOCC、陸上輸送)
(2) 対象業務	MM2100 Distribution Center における入出庫、保管、流通加工	インドネシア国内での陸上輸送
(3) 取得日	平成30年6月7日	平成30年10月24日

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	(104,558)	流動負債	(75,189)
現金及び預金	41,337	支払手形及び営業未払金	27,396
受取手形及び営業未収金	40,603	短期借入金	26,467
有価証券	2,000	1年内償還予定の社債	5,000
販売用不動産	14,332	未払法人税等	2,717
その他	6,326	取締役賞与引当金	50
貸倒引当金	△ 41	その他	13,558
固定資産	(378,016)	固定負債	(108,280)
有形固定資産	(219,500)	社債	31,000
建物及び構築物	117,254	長期借入金	24,235
機械装置及び運搬具	4,471	長期預り金	20,679
土地	89,570	繰延税金負債	21,870
建設仮勘定	2,068	役員退職慰労引当金	177
その他	6,134	退職給付に係る負債	10,059
無形固定資産	(14,688)	その他	256
借地権	7,730	負債合計	183,470
のれん	630	(純資産の部)	
その他	6,327	株主資本	(238,788)
投資その他の資産	(143,828)	資本金	22,393
投資有価証券	134,578	資本剰余金	19,564
長期貸付金	516	利益剰余金	197,675
繰延税金資産	2,914	自己株式	△ 844
その他	5,856	その他の包括利益累計額	(57,377)
貸倒引当金	△ 20	その他有価証券評価差額金	57,098
投資損失引当金	△ 17	為替換算調整勘定	233
資産合計	482,575	退職給付に係る調整累計額	45
		非支配株主持分	(2,938)
		純資産合計	299,104
		負債純資産合計	482,575

(単位未満切捨)

連結損益計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	(227,185)
倉庫保管料	26,010
倉庫荷役料	18,067
陸上運送料	51,849
港湾荷役料	18,659
国際運送取扱料	52,911
不動産賃貸料	31,566
その他	28,121
営業原価	(203,825)
作業運送委託費	98,431
人件費	37,852
施設賃借費	9,683
減価償却費	12,582
その他	45,276
営業総利益	23,360
販売費及び一般管理費	10,699
営業利益	12,660
営業外収益	(5,802)
受取利息及び配当金	3,742
持分法による投資利益	1,534
その他	525
営業外費用	(1,129)
支払利息	490
為替差損	527
その他	110
経常利益	17,333
特別利益	(1,346)
固定資産処分益	78
投資有価証券売却益	990
投資損失引当金戻入額	16
受取補償金	261
特別損失	(1,887)
固定資産処分損失	794
減損損失	69
投資有価証券評価損失	536
災害による損失	362
損害補償費用	126
税金等調整前当期純利益	16,792
法人税、住民税及び事業税	4,890
法人税等調整額	106
当期純利益	11,795
非支配株主に帰属する当期純利益	230
親会社株主に帰属する当期純利益	11,564

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,352	⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,786	⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,066	⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 240	
現金及び現金同等物の増加額	3,391	
現金及び現金同等物の期首残高	39,580	
現金及び現金同等物の期末残高	42,972	

(単位未満切捨)

①資産合計

営業活動に伴う「営業未収金」、「販売用不動産」等の増加、設備投資に伴う「建物及び構築物」、「土地」等の増加のほか、株式相場の低下に伴い保有株式の時価が減少した一方、日本郵船グループの港運事業会社再編に伴い設立された持株会社への出資に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比205億4千3百万円の増加となった。

②純資産合計

株式相場の低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したため、前期末比45億5千4百万円の増加となった。

③営業収益

物流部門で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加により収入が増加したほか、不動産部門で、不動産賃貸事業の稼働率上昇やマンション販売物件の増加により収入が増加したため、全体として前期比117億7千8百万円(5.5%)の増加となった。

④営業原価

物流部門で、貨物取扱量の増加に伴う作業運送委託費等の増加や配送センターの新規稼働に伴う安定稼働までの初期費用の負担のほか、不動産部門で、マンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価等の増加があったため、全体として前期比112億3千2百万円(5.8%)の増加となった。

⑤営業利益

物流部門で若干減益となったものの、不動産部門で増益となったため、全体として前期比2億3千9百万円(1.9%)の増加となった。

⑥経常利益

受取配当金や持分法による投資利益の増加もあり、前期比11億7千2百万円(7.3%)の増加となった。

⑦親会社株主に帰属する当期純利益

投資有価証券売却益の増加等により、災害による損失の計上等があったものの、前期比10億4千7百万円(10.0%)の増加となった。

⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、233億5千2百万円の増加となった。

⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等により、317億8千6百万円の減少となった。

⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還、配当金の支払等があったものの、借入金の増加により、120億6千6百万円の増加となった。

連結株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	22,393	19,566	188,651	△ 841	229,770	60,873	959	142	61,976	2,803	294,550
当期変動額											
剰余金の配当			△ 2,541		△ 2,541						△ 2,541
親会社株主に帰属する当期純利益			11,564		11,564						11,564
自己株式の取得				△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分		0		0	0						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 2			△ 2						△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 3,775	△ 726	△ 97	△ 4,599	134	△ 4,464
当期変動額合計	—	△ 2	9,023	△ 2	9,018	△ 3,775	△ 726	△ 97	△ 4,599	134	4,554
当期末残高	22,393	19,564	197,675	△ 844	238,788	57,098	233	45	57,377	2,938	299,104

(単位未満切捨)

当社グループの概要 (平成31年3月31日現在)

三菱倉庫(株)



連結子会社 (51社)

東 北 菱 倉 運 輸 (株)	門 菱 港 運 (株)
埼 菱 サ 一 ビ ス (株)	博 菱 港 運 (株)
D P ネ ッ ト ワ ー ク (株)	西 邦 海 運 (株)
東 京 ダ イ ヤ サ ー ビ ス (株)	佐 菱 サ ー ビ ス (株)
夕 ヤ 情 報 シ ス テ ム (株)	国 米 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
菱 倉 運 送 (株)	州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
ユ ニ ト ラ ン ス (株)	欧 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
京 浜 外 港 フォ ー デ ィ ン グ (株)	富 士 物 流 ヨ ー ロ ッ パ 会 社 (株)
東 富 菱 土 物 流 (株)	三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司 (株)
東 京 重 機 運 送 (株)	※ 上 海 菱 華 慶 勝 倉 庫 有 限 公 司 (株)
工 ス ア イ ア イ ・ ロ ジ ス テ ィ ク ス (株)	上 海 菱 華 慶 勝 倉 庫 有 限 公 司 (株)
富 士 物 流 サ ー ビ ス (株)	上 海 青 科 倉 儲 管 理 有 限 公 司 (株)
金 中 港 部 質 易 倉 庫 (株)	上 海 菱 華 運 送 有 限 公 司 (株)
名 菱 洋 企 業 運 送 (株)	富 士 国 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司 (株)
旭 菱 倉 庫 業 (株)	富 士 物 流 (大 連 保 稅 区) 有 限 公 司 (株)
阪 菱 企 業 運 送 (株)	富 士 物 流 (上 海) 有 限 公 司 (株)
神 菱 港 運 (株)	香 港 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
内 外 フォ ー デ ィ ン グ (株)	富 士 物 流 (香 港) 会 社 (株)
九 州 菱 倉 運 送 (株)	泰 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	イ ン ド ネ シ ア 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA (株)
	富 士 物 流 マ レ ー シ ア 会 社 (株)

ダイヤビルテック(株)
横浜ダイヤビルマネジメント(株)
中 貿 開 発 (株)
名古屋ダイヤビルテック(株)
大阪ダイヤビルテック(株)
神戸ダイヤメンテナンス(株)
タ ク ト

(注) ※印は当期から連結子会社へ組入れ

持分法適用関連会社 (3社)

※エム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス(株)	JUPITER GLOBAL LIMITED
(株) 草 津 倉 庫	

(注) ※印は当期から持分法適用関連会社へ組入れ (同社の完全子会社となった日本コンテナ・ターミナル(株)を除外)

主要な事業内容

物流部門

倉庫事業	寄託を受けた物品の倉庫における保管及び入出庫荷役等を行う事業
陸上運送事業	貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業
港湾運送事業	港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業
国際運送取扱事業	国際間の物品運送の取扱 (国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業

不動産部門

不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

貸借対照表（個別）

（平成31年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	百万円	（負債の部）	百万円
流動資産	〔 66,070〕	流動負債	〔 63,654〕
現金及び預金	21,959	営業未払金	18,485
受取手形	441	短期借入金	27,717
営業未収金	24,371	1年内償還予定の社債	5,000
有価証券	2,000	未払金	2,901
販売用不動産	14,332	未払法人税等	1,973
前払費用	683	前受金	2,668
短期貸付金	272	預り金	3,982
立替金	1,669	取締役賞与引当金	50
その他	363	その他	876
貸倒引当金	△ 23	固定負債	〔 95,407〕
固定資産	〔 367,391〕	社債	31,000
有形固定資産	〔 192,968〕	長期借入金	22,949
建物	103,671	長期預り金	18,957
構築物	2,799	繰延税金負債	19,720
機械及び装置	2,953	退職給付引当金	2,780
車両運搬具	127	負債合計	159,062
工具、器具及び備品	1,601	（純資産の部）	
土地	76,951	株主資本	〔 218,049〕
リース資産	3,301	資本金	〔 22,393〕
建設仮勘定	1,561	資本剰余金	〔 19,387〕
無形固定資産	〔 12,169〕	資本準備金	19,383
借地権	7,673	その他資本剰余金	4
ソフトウェア	4,224	利益剰余金	〔 177,076〕
その他	272	利益準備金	3,121
投資その他の資産	〔 162,253〕	その他利益剰余金	173,955
投資有価証券	112,255	自家保険積立金	7,728
関係会社株式・出資金	40,559	圧縮記帳積立金	15,637
長期貸付金	7,278	特別償却積立金	259
差入保証金	4,101	別途積立金	138,240
その他	390	繰越利益剰余金	12,089
貸倒引当金	△ 15	自己株式	〔△ 808〕
投資損失引当金	△ 2,317	評価・換算差額等	〔 56,350〕
資産合計	433,462	その他有価証券評価差額金	〔 56,350〕
		純資産合計	274,400
		負債純資産合計	433,462

（単位未満切捨）

損益計算書（個別）

（平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで）

科 目	金 額
営業収益	〔 157,432〕
倉庫保管料	18,762
倉庫荷役料	10,006
陸上運送料	26,912
港湾荷役料	17,020
国際運送取扱料	35,544
不動産賃貸料	28,970
その他	20,215
営業原価	〔 142,837〕
作業運送委託費	76,486
人件費	13,356
施設賃借費	5,864
減価償却費	10,524
その他	36,605
営業総利益	14,595
販売費及び一般管理費	5,578
営業利益	9,016
営業外収益	〔 6,097〕
受取利息及び配当金	5,653
その他	444
営業外費用	〔 494〕
支払利息	433
その他	60
経常利益	14,619
特別利益	〔 1,270〕
固定資産処分益	19
投資有価証券売却益	990
受取補償金	261
特別損失	〔 2,263〕
固定資産処分損	713
投資有価証券評価損	530
投資損失引当金繰入額	662
災害による損失	357
税引前当期純利益	13,627
法人税、住民税及び事業税	3,618
法人税等調整額	△ 116
当期純利益	10,125

（単位未満切捨）

株主資本等変動計算書（個別）の要旨

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	22,393	19,387	169,492	△ 805	210,468	59,954	270,422
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 2,541		△ 2,541		△ 2,541
当 期 純 利 益			10,125		10,125		10,125
自 己 株 式 の 取 得				△ 3	△ 3		△ 3
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 3,603	△ 3,603
当 期 変 動 額 合 計	—	0	7,584	△ 2	7,581	△ 3,603	3,977
当 期 末 残 高	22,393	19,387	177,076	△ 808	218,049	56,350	274,400

(単位未満切捨)

会社の概要 (平成31年3月31日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	87,960,739株 (220,000,000株)
従業員数	当社 926名(他社への休職出向者125名は含まれていない。ほかに臨時従業員132名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者627名がいる。) 連結 4,466名(当社グループ外への休職出向者49名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,419名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,207名がいる。)

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,707 ^{千株}	14.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,710	7.7
明治安田生命保険相互会社	5,153	5.9
三菱地所株式会社	3,665	4.2
キリンホールディングス株式会社	2,966	3.4
東京海上日動火災保険株式会社	2,915	3.3
株式会社三菱UFJ銀行	1,864	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,791	2.0
ステートストリートバンクアンドトラストカバニー 505001	1,671	1.9
A G C 株 式 会 社	1,657	1.9

- (注) 1 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほかに当社株式750千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
2 持株比率は自己株式(334,099株)を除いて算出している。

取締役及び監査役 (令和元年6月27日現在)

役名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	松井明生	
※取締役社長	藤倉正夫	
常務取締役	小原祥司	港運事業担当
常務取締役	若林仁	倉庫事業担当、倉庫事業部長
常務取締役	斉藤康	経理・情報システム担当
常務取締役	木村伸児	企画・工務・不動産事業担当
※常務取締役	奈良場三郎	総務・広報・人事・内部監査担当
常務取締役	西川浩司	国際輸送事業担当、国際業務室長
取締役	榎原稔	
取締役	宮原耕治	日本郵船株式会社特別顧問
取締役	若林辰雄	三菱UFJ信託銀行株式会社取締役会長
取締役	北沢利文	東京海上日動火災保険株式会社取締役副会長
取締役	中島立志	名古屋支店長
取締役	山尾聡	業務部長
取締役	三浦晃雄	国際輸送事業部長
常任監査役(常勤)	渡辺徹	
監査役(常勤)	長谷川幹根	
監査役	山田洋之助	弁護士
監査役	桜井憲二	公認会計士
監査役	今井洋	

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
2 取締役のうち榎原 稔、宮原耕治、若林辰雄、北沢利文の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。
3 監査役のうち、長谷川幹根、山田洋之助、桜井憲二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。
4 取締役会長松井明生氏は、一般社団法人日本倉庫協会会長を兼務している。

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会権利行使株主及び 期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	6月
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告 公告掲載場所：当社ホームページ（ https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、 日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	9301

株式に関する手続のご案内

証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求・買増請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ （ https://www.tr.muif.jp/daikou/ ）からのダウンロード



〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ
(<https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)
でご覧いただけますのでご利用下さい。

